

1 反政府イスラム組織、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) とフィリピン政府が2003年7月に停戦協定を締結したのを受け、04年10月から停戦監視と社会経済開発を柱として活動を展開。マレーシア、ブルネイ、リビアからの要員60人で構成され、本部をコタバトに置く。永石さんは社会経済開発部門の長として、紛争影響地域の復興・開発ニーズの把握や支援案件のモニタリング、包括的な中長期開発計画の策定を支援している。

「相場観」を磨き、どじすれば 実現できるかを考えよ(後編)

世界各地で大規模自然災害が多発し、防災協力への関心が高まる中、2003年12月のイラン・バム地震をきっかけに、JICAの防災協力を支えてきた永石雅史さん。彼はなぜミンダナオに派遣されたのか。そしてこの1年間の成果と今後の課題とは。(前編は9月号を参照)



photo by Asada Yuki



2006年12月9日、マニラのマラカニアン宮殿で、アロヨ大統領とフィリピンを公式訪問した安倍総理に対し、永石さんは日本のミンダナオ支援の状況を説明した

復興支援の経験と行動力が買われて

永石雅史さんが「ミンダナオ復興・開発担当上級アドバイザー」の打診を受けたのは、赴任する約2カ月前、2006年8月のことだった。

緒方貞子理事長はじめJICA上層部が関心を払っていたというこのポストの人選を担当し、永石さんを推薦した黒柳俊之・人事部長は「復興支援の経験を持つこと、事業を実際に動かす能力があることを重視して人選を行い、彼を候補者に選んだ」と話す。黒

柳さんは、社会開発調査部で永石さんと共に働き、バム地震の被害状況調査団派遣に尽力したキーマンの一人でもある。「若手職員を力強く引っ張っていた彼のリーダーシップと行動力は立派だった。理屈をこね回して何も動かせないより、多少羽目を外しても前進することが重要」と永石さんの行動力に期待する。たった1人の日本人として国際監視団 (I M T)¹ に入った永石さんは「正直、最初は自分にどういふことができるのかイメジしにくく、不安はあったが、とにかく現場を見て回って状況把握に努めた。そして、開発のポテンシャルは非常に大きいと感じる一方で、日本は「レイトカマー (Latecomer)」だと気付かされたといふ。

「アメリカ、オーストラリア、カナダ、世界銀行：さまざまなドナーがすでにいろんな支援をしていた。後から来た日本はどうしても印象が弱い。やる以上はプレゼンスを高めるものをしていなければと思った」

現場を回る中で、永石さんが重要だと考えたことは、中期の復興計画の策定とすぐに目に見えるインパクトのある支援



MILFの最高指導者、ムラド議長と立ち話をする永石さん。2007年7月4日、山崎隆一郎・駐フィリピン大使と会談したムラド議長は、ミンダナオ対する日本の支援に感謝の意を表した

の両方を進めること、不公平感が出ないよう配慮しながらコミュニケーションを支援し、人々に平和の配当を感じてもらうこと、NGOなどローカルリソースを最大限に活用すること、ドナーとの密接な連携、の4点だ。赴任して1カ月後、日本の対ミンダナオ支援を考える「ミンダナオ・タスクフォース」² の第2回会合で、その4点を踏まえ、まずJICAが緊急開発調査を実施し、総合的な復興支援計画の策定と学校の修復や給水施設の整備などをパイロットプロジェクトとして行うことを提案。それは外務省、JICAなど多くの関係者の尽力によって今年3月に開始された³。

2 ミンダナオ復興・開発担当上級アドバイザーを全面的に支援すべく、2006年10月に設置される。在フィリピン日本大使館、JICA、国際協力銀行 (J B I C) から構成。和平プロセス担当大統領顧問室 (O P A P P)、パンサモロ開発庁 (B D A : M I L F の復興・開発の実施担当機関) などと連携しつつ、日本の支援がミンダナオの和平促進に向けて効果的に実施されるよう調整することが主な任務。

3 「ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査」。紛争影響地域のバランガイの社会・経済基礎調査、ニーズ調査を行い、これに基づいて、教育、保健医療、水供給など緊急度の高い分野で即効的な効果が見込める事業を実施しながら、総合的な復興支援計画を策定し、ミンダナオの和平促進、地域の安定化に貢献していく。



Nagaiishi Masafumi

ミンダナオ復興・開発担当
上級アドバイザー

永石 雅史

挑戦者たち
Stories of
Challengers
Vol.23 (後編)

JICAホームページ (<http://www.jica.go.jp/jicapark/monthly/index.html>) でも閲覧可能。



2007年3月2日、J-BIRDのロゴマークを公表する大嶋英一・駐フィリピン次席公使(左)ら。ミンダナオ地方と羽ばたく鳥の絵でデザインし、「BIRD」の「I」の丸は「日の丸」を示している

も一つ提案したことが、「オールジャパンとしての支援をアピールすること」。

「すでにいろんなドナーが活動している中で、日本大使館、JICA、JBICがばらばらで支援しているのは、現地の人々にとってドナーにとっても『日本の支援』として分かりにくくインパクトが弱い。そこで一つのキャッチフレーズを作った。伝し、その名の下に支援すること、統一感を持たせ、日本のプレゼンスを高めることを狙った。そうして考案されたのが「Japan-Bangsanoro Initiatives for Reconstruction and Development (J-BIRD)」だ。『Bang-

samor』とは、「ムスリムの人々や土地を含む領域」を意味するが、ムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)、4とモロ・イスラム解放戦線(MILF)も勢力地域を含む「紛争影響地域」を指す。昨年12月に、ミンダナオ和平促進に寄与する日本の支援の総称としてJ-BIRDを発表し、さらにミンダナオ地方と羽ばたく鳥(BIRD)でデザインしたロゴマークも作成してアピール。J-BIRDの名は現地でも広まりつつある。

和平プロセスを後戻りさせない状況をつくる

当初1年間の予定の永石さんの任期は延長されることが決まった。今後は草の根・人間の安全保障無償資金協力⁶や緊急開発調査と連携しながら、支援の行き届いていないバランガイ⁷のニーズを拾い、具体的な支援に結び付けていくと同時に、ドナーとの連携も図る。また、現在マレーシア政府の仲介で進行中のフィリピン政府とMILFの和平予備交渉の中で、最大の懸案事項である土地の所有権や

地(ancestral domain)問題が解決し、最終的に和平合意すれば、ARMMとMILFの地域が一つになり、組織も統合される。それを見据えて、MILF側の復興・開発の実施担当機関、パンサモロ開発庁(BDA)の能力向上も支援する必要があると見る。J-BIRDとしての情報発信も強化していく考えだ。「日本のプレゼンスを高める意味もあるが、『人間の安全保障』の考え方も含めて、日本の支援の状況や開発調査の結果を広く発信し、ドナーと情報を共有することで、それぞれが個別にやるのではなく、みんなでミンダナオ支援を考えると意識を高めたい」。

だが、和平プロセスは進展しているものの、フィリピン政府の中には交渉の内容に不満を持つ者もあり、プロセスが止まってしまつ可能性も否定できないという。「私が派遣されていること自体、日本がミンダナオ和平を望んでいることの証ではあるが、日本だけでなく国際社会が注目し、和平を願っていることをさらに強く訴え続けていくことが必要だと思う。それにより、フィリピン政府・MILF双方に、もつ後戻りできないと認識させ

ることができるだろう」。ただ、ミンダナオでは、フィリピン政府とMILFの対立のみならず、多数の有力氏族が各地を支配し、水利権や土地の問題で衝突することもあるため、和平合意すればすぐに紛争がなくなり、平和になるといってわけではない。

30年前にNGOの一員としてミンダナオで活動した経験がある黒柳さんも「キリスト教徒とムスリムの両者に多くの犠牲者が出ている。和平が結ばれても、互いの憎しみが消えるわけではない。短期間で結果を出そうなど大それたことは考えず、まずは同僚との信頼関係を築きながら、地道にやってみてほしい」と永石さんにエールを送る。フィリピン政府とMILF内に関係部署がいくつもある上、横のつながりも弱く、さらにARMM政府、ドナーもかわる複雑なミンダナオ事情に、永石さんは「すべてのステークホルダーを巻き込み、意見を集約しながら事業を進めていくのは時間がかかる」と苦労を漏らす。日本としてもJICAとしても、初めて「の試みなので、新しいことをつくり上げていくのはや

りがいがある」と笑顔を見せる。永石さんにとっても初めての「平和構築」の経験だが、「僕は『平和構築』にマニュアルはないと思う。歴史的にも社会的にも民族的にも、国ごとに事情は違うし、ミンダナオにはミンダナオ特有の事情があり、この経験がほかのケースに当てはめられるとは言い難い。ただ、さまざまな民族が共生している国は多く、民族関係が悪化しているところもある。平和構築に力を入れるJICAが、ミンダナオ支援のような経験を積み重ねていくことは、ほかの国の平和構築に貢献していく上で意味があるだろう」と話す。

援助のコーディネーターに必要なのは 相場観

個人的には、自分が経験してきたことを若い世代に伝えていきたいという永石さん。そうすることで、国際協力やJICAに興味を持ち、この分野で仕事をしたいと思う人を増やしてい



バランガイで現地NGOや地元住民から話を聞く永石さん。「現場を見ることが大事」と言う永石さんはバランガイを回り、ニーズの把握に努める。不公平にならないよう、支援の行き届いていないところを重点的に支援していく

きたいからだ。また、国際協力の仕事で大切なことは「現場をきちんと見ること」、そしてJICAの職員は「専門性」のほかに「相場観」を磨くことが重要だと強調する。「JICAの職員は『アクター』ではなく『コーディネーター』。専門的な知識もさることながら、広い視野を持ち、さまざま

な観点から考えて全体的な方向性をとらえる 相場観 が求められると思う。特に若い人は、国際協力への熱意に溢れ、大学のころから開発を勉強して優秀な人が多いけれど、頭でっかちになってしまつて、せっかくなっている知識を、ネガティブチックに使う傾向がある。相手から何か提案されても、『こつ

できない理由でできません』と、できない理由ばかりを挙げてしまつ。そうではなくて、どうしたらできるかを考えることが大事。画期的なことをやるつとすると、当然、抵触することがたくさん出てくるけれど、それをクリアしていく方法を考える。かといって最初からどう考えてもできないことで悩むのは無意味だから、感覚的に『これだったらできそう』と判断できるように相場観を養ってほしい」。

そうアドバイスする永石さん自身、過去のターニングポイント(9月号の前編参照)では、感化された上司や先輩が必ずいるという。ちょっと辛口だが、ユーモアを交えて自分の考えを率直に話す、永石さんの飾らない人柄に、好感を抱く人は国籍を問わずいるだろう。「アイデアを練って、実現させていくプロセスが面白い。失敗すること多いけどね」と笑うが、「失敗」のままでは終わらせないポジティブな彼の姿勢に、感化される後進 も多いに違いない。



2007年7月3日、草の根・人間の安全保障無償資金協力によって新設された小学校の教室の引き渡し式で、テープカットする山崎大使

できない理由ではなく、どうすればできるかを考えることが大事

Nagaishi Masafumi

ながいし・まさふみ 在フィリピン日本国大使館一等書記官、ミンダナオ復興・開発担当上級アドバイザー。1963年大分県出身。87年慶應義塾大学卒業。2003年法政大学大学院社会科学研究所修士課程(開発経済学)修了。93年国際協力事業団(現国際協力機構)入団。筑波インターナショナルセンター、無償資金協力調査部、スリランカ事務所、国内事業部、社会開発調査部社会開発調査第二課長代理、地球環境部第三グループ防災チーム長などを経て06年10月から現職。